

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年01月31日

計画の名称	蒲田駅周辺再編プロジェクト												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	大田区												
計画の目標	<p>蒲田駅では、羽田空港国際線の増便や羽田空港跡地の開発、京急電鉄の連続立体交差化事業に伴う第一種市街地再開発事業の完了などによって、観光客や施設利用者による駅利用者が増加傾向にある。</p> <p>一方、震災復興の土地区画整理事業によって形成された蒲田駅周辺における都市基盤のバリアフリー化を行ってきたが、駅前広場の再整備や駅の東西自由通路等交通結節機能の向上が求められている。</p> <p>このような背景を踏まえ、『大田区都市計画マスタープラン』に示された都市像の実現を図り、都市における現状及び課題・目標・目標達成に必要な取り組み等を提示するため、『大田区交通政策基本計画』を策定した。</p> <p>また、駅周辺の将来像を示す『蒲田駅周辺地区ランドデザイン』、駅周辺の基盤施設を対象とする『蒲田駅周辺地区基盤整備方針』、実現化に向けた整備指針を示す『蒲田駅周辺再編プロジェクト』をもとに、まちづくりを推進している。</p> <p>本計画では、交通結節機能の核となる東西自由通路の歩行者空間改善のため、駅ビルの機能更新にあわせた東西自由通路の整備計画の作成を目標とする。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	76	A	76	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値	最終目標値 (R7末)
1	鉄道事業者等の関係者の合意のもと、整備計画を策定する。 蒲田駅東西自由通路整備計画作成	0計画	計画	1計画
2	観光客や施設利用者の増加が見込まれることから、JR・東急蒲田駅の自由通路の幅員を確保し、サービス水準の向上に努める。 自由通路のサービス水準Aを確保する 1分当たりの交通量(人/分)÷有効幅員(m) 27人/m・分【サービス水準A(27人/m・分以下)】	43人/m・分	人/m・分	27人/m・分

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
東西自由通路整備計画作成後、サービス水準Aとなる目標値を定め、東西自由通路完成後に達成する。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市交通	一般	大田区	直接	大田区	-	-	蒲田駅周辺再編プロジェクト	東西自由通路及び駅周辺歩行者動線の検討業務	大田区						76	-	
											小計						76		
											合計						76		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	15	5			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	15	5			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	15	5			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					